

2023年2月7日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している」と判断を据え置きました。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出は、堅調な設備・インフラ投資や中長期的なデジタル需要等を背景に、建機・農機や半導体製造装置などの一般機械を中心に、緩やかな増加基調を維持しています。もっとも、中国やNIEs向けの電子関連部材などが、中国国内のスマートフォンやパソコンの需要減少などを背景に弱めの動きとなっています。こうしたもとで、生産は、緩やかな増加基調を続けていますが、電子関連部材など一部に弱めの動きがみられています。中国のゼロコロナ政策解除の影響については、当初、感染の急拡大により中国経済の一段の下押し要因となりましたが、感染がピークアウトするもとで、中国経済は、比較的早期に持ち直しに転じるとの指摘も聞かれています。

第二に、個人消費は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、総じてみれば緩やかに増加しています。百貨店販売は、高額品や衣料品、旅行関連商品が堅調です。入国制限の緩和を受けて、インバウンド客による免税売上も増加しています。自動車販売は、供給制約の緩和を受けて、持ち直しの動きが続いています。サービス消費は、外食において、1月下旬の天候不順の影響が一部にみられたものの、来店客数の改善が続くもとで緩やかに増加しているほか、旅行・宿泊は、全国旅行支援などの押し上げ効果もあって、持ち直しが続いています。

第三に、物価は、これまでの国際商品市況の高騰や円安の進行を背景に、企業物価指数の上昇が続いているほか、消費者物価指数の前年比も+3%台後半となっています。企業による価格転嫁の動きは、足もとでさらに拡がりをみせていますが、先行き、価格転嫁が十分に進まない場合には、企業収益を下押しし、設備投資や賃上げの抑制につながる可能性があります。また、価格転嫁が進むもとで、消費者物価の上昇に賃金上昇が追いつかない場合には、個人消費を下押しする可能性もあります。

今後の関西の景気については、海外の金融・財政政策の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向、感染症や供給制約などの影響を注意深くみていきたいと考えています。

以 上